

令和7年度

土浦市下水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

令和8年8月18日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 市 原 和 弘

土浦市監査委員 小 坂 博

令和7年度土浦市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度土浦市下水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

＜ 頁 ＞

第1	審査の種類	7
第2	審査の対象	7
第3	審査の期間	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の主な実施内容	7
第6	審査結果及び意見	8
1	審査結果	8
2	審査意見	8
第7	決算の概要	1 1
1	業務実績	1 1
2	予算の執行状況	1 2
3	経営成績	1 6
4	財政状況	2 1
決算審査資料		
1	年度別比較損益計算書	2 8
2	年度別比較貸借対照表	3 0
3	キャッシュ・フロー計算書	3 2

(注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし、「予算の執行状況」については消費税込みの金額である。
- 行政区域内人口は、住基人口による。

5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 当該数値はあるが、表示単位未満であるもの

「－」 当該数値がない、算出不能又は無意味なもの

「△」 負数又は減数

「皆増」 前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率

「皆減」 当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和7年度土浦市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

- 1 令和7年度土浦市下水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

第3 審査の期間

令和8年7月27日（月）

第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

- 1 歳入
 - （1）歳入の計数が正しいか。
 - （2）歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。
 - （3）収入未済額の有無
 - （4）不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 2 歳出
 - （1）歳出の計数が正しいか。
 - （2）流用の理由及び手続が適正か。
 - （3）翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。
- 3 財産
 - （1）備品の移動等が正確に記録されているか。
 - （2）基金残高の計数が正確か。

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

また、企業運営も独立採算制を堅持し、効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し、運営されていると認められた。

2 審査意見

本市農業集落排水事業は、総務省からの要請を受け、令和6年度から地方公営企業法を一部適用するとともに、下水道事業会計への統合を実施している。

(1) 業務実績について

水洗化人口は120,688人で、前年度に比べ112人減少しており、水洗化世帯数は62,315世帯で、前年度に比べ690世帯増加している。水洗化世帯数の増加は、下水道整備工事の進行等によるものである。

一方、年間総流入汚水量は14,484,013 m^3 で、前年度に比べ297,244 m^3 減少し、年間総有収水量は14,223,258 m^3 であり、前年度に比べ49,585 m^3 増加している。

また、有収率については、98.2%で、前年度に比べ2.3ポイント増加している。

引き続き有収率向上に努めるとともに、下水道事業の維持発展に努められたい。

(2) 経営成績について

本年度の総収益は4,307,874千円で、前年度に比べ75,749千円(1.7%)減少し、総費用は4,182,209千円で、前年度に比べ162,835千円(3.7%)減少している。

総収益においては、前年度と比べ他会計補助金が70,264千円(10.5%)、雨水処理負担金が32,222千円(9.2%)減少している。

一方、総費用においては、前年度と比べその他特別損失が162,266千円(97.7%)、流域下水道維持管理費が36,551千円(4.0%)減少したものの、管渠費が26,388千円(17.7%)、業務費が13,401千円(9.8%)増加となった。

結果として事業収支は、本年度125,665千円の純利益となり、前年度に比べ87,086千円(225.7%)の増益となっている。

なお、経営状態を示す指標である経常収支比率は103.1%であり、前年度に比べ1.8ポイント減少している。100%を超えていることから黒字経営と言えるが、経費回収率は97.4%と前年度に比べ0.2ポイント減少しており、100%を下回っている現状から公費負担分を除く污水处理費用が下水道使用料収入のみで賄い切れていない状況となっている。

未収金は262,577千円で、前年度に比べ1,169千円(0.4%)減少している。未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。

不納欠損処分額は4,971千円で、前年度に比べ157,431千円(96.9%)減少している。令和6年度において、時効が経過した未納金について、欠損処分の対象を拡大したことにより、今年度の減少幅が大きくなった。不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

(3) 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は56,716,967千円であり、前年度に比べ453,657千円(0.8%)減少している。

(4) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、1,730,593千円を投入し、管渠やポンプ場等の施設の整備を行っている。

公共下水道整備事業は、4.37haの下水道整備を実施し、整備済み面積が4,001.21haとなった。

また、整備率は事業計画面積に対し84.3%、その区域内の水洗化率は94.5%となった。

なお、管渠延長については、汚水が841,351.76m、雨水は84,429.14mである。

これらの施設の整備事業は、下水道による利便性・快適性の向上を図り、生活環境の改善をしていく上で必要不可欠であることから、今後も計画的な施設更新を行われたい。

また、施設更新には財源確保が重要な課題であり、収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められたい。

(5) まとめ

下水道事業の状況については、今後人口減少の進展など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす下水道使用料の大きな伸びが期待できない状況にある。

一方、昭和50年代以降に多く整備された管渠等は、順次耐用年数を迎え、ポンプ場等の機械設備においても定期的な更新が必要となることから、それらに係る経費の増加が見込まれる。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられる。

よって、国庫補助金制度等の動向に注視しながら、引き続き土浦市公共下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤・財務体質の強化を図り、かつ財務マネジメントの向上を図られたい。

また、長期的な視点で施設の効果的・効率的な維持・更新に努め、将来を見据えた、安定的で持続可能な下水道事業経営を行われたい。

第7 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率(%)
行 政 区 域 内 人 口 (人)	A	140,799	140,979	△ 180	△ 0.1
処 理 区 域 内 人 口 (人)	B	127,693	128,004	△ 311	△ 0.2
現 在 水 洗 化 人 口 (人)	C	120,688	120,800	△ 112	△ 0.1
人口普及率	B/A (%)	90.7	90.8	△ 0.1	—
水洗化率	C/B (%)	94.5	94.4	0.1	—
水 洗 化 世 帯 数 (世帯)		62,315	61,625	690	1.1
汚 水 管 布 設 延 長 (Km)		841	839	2	0.2
年 間 総 流 入 汚 水 量 (m ³)	E	14,484,013	14,781,257	△ 297,244	△ 2.0
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	H	14,223,258	14,173,673	49,585	0.3
有 収 率 H / E (%)		98.2	95.9	2.3	—
職 員 数 (人)		20	21	△ 1	△ 4.8

※行政区域内人口は、住民基本台帳の人口による。

本年度の水洗化人口は120,688人、水洗化世帯数は62,315世帯である、前年度に比べ水洗化人口は112人(0.1%)減少し、水洗化世帯数は690世帯(1.1%)増加している。下水道処理人口普及率は、90.7%で、前年度より0.1ポイント減少している。

年間総流入汚水量は14,484,013 m³で、前年度に比べ297,244 m³(2.0%)減少した。年間総有収水量は14,223,258 m³で、前年度に比べ49,585 m³(0.3%)増加し、有収率は98.2%で、前年度に比べ2.3ポイント増加した。

また、建設改良事業としての公共下水道整備事業は、4.37haの下水道整備を実施し、整備済み面積が4,001.21haとなった。整備率は、事業計画面積に対し84.3%、その区域内の水洗化率は94.5%となった。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B/A
	当 初	補 正	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	計 A			
1 下 水 道 事 業 収 益	4,462,802	4,892	0	4,467,694	4,524,956	57,262	101.3
1 営 業 収 益	2,584,623	0	0	2,584,623	2,653,980	69,357	102.7
1 下 水 道 使 用 料	2,267,364	0	0	2,267,364	2,336,989	69,625	103.1
2 雨水処理負担金	316,548	0	0	316,548	316,548	0	100.0
3 その他営業収益	711	0	0	711	443	△ 268	62.3
2 営 業 外 収 益	1,878,179	4,892	0	1,883,071	1,870,976	△ 12,095	99.4
1 他 会 計 補 助 金	613,990	4,892	0	618,882	599,743	△ 19,139	96.9
2 県 補 助 金	17,580	0	0	17,580	8,223	△ 9,357	46.8
3 国 庫 補 助 金	7,117	0	0	7,117	5,800	△ 1,317	81.5
4 長期前受金戻入	1,239,432	0	0	1,239,432	1,246,024	6,592	100.5
5 消費税及び地方消費 税 還 付 金	0	0	0	0	10,926	10,926	—
6 雑 収 益	60	0	0	60	260	200	433.3
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0	0	—
1 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	—
2 その他特別利益	0	0	0	0	0	0	—

下水道事業収益の決算額は4,524,956千円で、予算額に対し101.3%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益2,653,980千円(102.7%)、営業外収益1,870,976千円(99.4%)、特別利益は0千円となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	翌年度繰越額 地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	執行率 B/A
	当 初	補正	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	計				
		流用・充用		A				
1 下 水 道 事 業 費 用	4,462,133	4,615 0	0	4,466,748	4,284,015	0	182,733	95.9
1 営 業 費 用	4,178,738	4,615 0	0	4,183,353	4,076,114	0	107,239	97.4
1 管 渠 費	191,068	0 15,736	0	206,804	193,189	0	13,615	93.4
2 ポ ン プ 場 費	127,683	0 646	0	128,329	113,994	0	14,335	88.8
3 処 理 場 費	73,040	4 0	0	73,044	65,332	0	7,712	89.4
4 業 務 費	163,200	0 1,136	0	164,336	164,180	0	156	99.9
5 総 係 費	152,123	4,611 △ 1,136	0	155,598	151,004	0	4,594	97.0
6 流域下水道維持管 理 費	1,049,278	0 △ 16,451	0	1,032,827	959,200	0	73,627	92.9
7 水洗化普及費	19,294	0 69	0	19,363	9,417	0	9,946	48.6
8 減 価 償 却 費	2,403,052	0 0	0	2,403,052	2,419,798	0	△ 16,746	100.7
2 営 業 外 費 用	272,206	0 0	0	272,206	204,150	0	68,056	75.0
1 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	226,718	0 0	0	226,718	204,150	0	22,568	90.0
2 消費税及び地方 消 費 税	45,487	0 0	0	45,487	0	0	45,487	0.0
3 雑 支 出	1	0 0	0	1	0	0	1	0.0
3 特 別 損 失	2,337	0 0	0	2,337	3,751	0	△ 1,414	160.5
1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	2,337	0 0	0	2,337	3,548	0	△ 1,211	151.8
2 そ の 他 損 特 別 損 失	0	0 0	0	0	203	0	△ 203	—
4 予 備 費	8,852	0 0	0	8,852	0	0	8,852	0.0

下水道事業費用の決算額は4,284,015千円で、予算額に対し95.9%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用4,076,114千円(97.4%)、営業外費用204,150千円(75.0%)、特別損失3,751千円(160.5%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B / A
	当 初	補正	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	計 A			
			継続費通次繰越額に 係る財源充当額				
1 資本的収入	2, 787, 114	0	748, 441 383, 830	3, 919, 385	1, 844, 382	△ 2, 075, 003	47. 1
1 企 業 債	1, 659, 900	0	500, 800 194, 900	2, 355, 600	1, 078, 300	△ 1, 277, 300	45. 8
1 企業債	1, 659, 900	0	500, 800 194, 900	2, 355, 600	1, 078, 300	△ 1, 277, 300	45. 8
2 負担金及び分担金	23, 729	0	0 0	23, 729	41, 357	17, 628	174. 3
1 受益者負担金及び分担金	23, 729	0	0 0	23, 729	41, 357	17, 628	174. 3
3 他会計補助金	83, 709	0	0 0	83, 709	83, 709	0	100. 0
1 他会計補助金	83, 709		0 0	83, 709	83, 709	0	100. 0
4 国庫補助金	1, 019, 776	0	247, 641 188, 930	1, 456, 347	641, 016	△ 815, 331	44. 0
1 国庫補助金	1, 019, 776	0	247, 641 188, 930	1, 456, 347	641, 016	△ 815, 331	44. 0

資本的収入の決算額は1,844,382千円で、予算額に対し47.1%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債1,078,300千円(45.8%)、負担金及び分担金41,357千円(174.3%)、他会計補助金83,709千円(100.0%)、国庫補助金641,016千円(44.0%)となっている。

企業債の収入が予算額よりも少ないのは、管渠等更生工事、污水管渠布設工事、雨水排水路整備工事等を翌年度に繰越したことと併せて、県流域処理場における工事の繰越しに伴い霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金の一部を翌年度に繰越したことで、それらの経費の調達が不要となり、企業債の借入れを行わなかったことによるものである。

イ 支 出

(単位：千円・％)

款・項・目	予 算 額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当 初	補正	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額		
		流用・充用	継続費通次繰越額			継続費通次繰越額		
				A	B			B / A
1 資 本 的 支 出	3,979,023	2770	877,057 436,540	5,292,897	3,072,131	1,164,189 798,402	258,175	58.0
1 建 設 改 良 費	2,807,264	2770	877,057 436,540	4,121,138	1,900,373	1,164,189 798,402	258,174	46.1
1 管 渠 費	1,514,718	2770	759,373 0	2,274,368	1,096,311	1,060,474 0	117,583	48.2
2 ポ ン プ 場 費	1,183,035	00	49,369 436,540	1,668,944	741,129	13,530 798,402	115,883	44.4
3 処 理 場 費	2,970	00	00	2,970	3,292	00	△ 322	110.8
4 流域下水道事業費	104,957	00	68,315 0	173,272	59,641	90,185 0	23,446	34.4
5 固定資産購入費	1,584	00	00	1,584	0	00	1,584	0.0
2 企 業 債 償 還 金	1,171,759	00	00	1,171,759	1,171,758	00	1	100.0
1 企 業 債 償 還 金	1,171,759	00	00	1,171,759	1,171,758	00	1	100.0

資本的支出の決算額は3,072,131千円で、予算額に対し58.0%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費1,900,373千円(46.1%)、企業債償還金1,171,758千円(100.0%)となっている。

建設改良費については、管渠等更生工事、污水管渠布設工事、雨水排水路整備工事等を翌年度に繰越したものと併せて、県流域処理場における工事の繰越しに伴い霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金の一部を翌年度に繰越したことで、執行率が46.1%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,227,749千円の補てん財源は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決 算 額	1,844,382	3,072,131	1,227,749	過年度分損益勘定留保資金	273,939
				当年度分損益勘定留保資金	851,278
				当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	102,532

3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 4,307,874 千円に対し総費用 4,182,209 千円で、差し引き 125,665 千円の純利益となっている。

また、経常収益 4,307,874 千円に対し経常費用 4,178,458 千円で、差し引き 129,416 千円の経常利益となっている。

収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 収 益 (a)	4,552,602	4,274,654	4,287,751	4,383,623	4,307,874
総 費 用 (b)	4,361,128	4,033,862	3,947,631	4,345,044	4,182,209
純 利 益 (a)-(b)	191,474	240,792	340,120	38,579	125,665
す う 勢 比	100	125.8	177.6	20.1	65.6%
経 常 収 益 (c)	4,552,422	4,274,654	4,287,511	4,383,623	4,307,874
経 常 費 用 (d)	4,356,989	4,030,269	3,946,408	4,179,297	4,178,458
経常利益(c)-(d)	195,433	244,385	341,103	204,326	129,416
す う 勢 比	100	125.0	174.5	104.6	66.2%

* 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

年度別収益と費用及び収支比率

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	算 式
総収支比率(%)	104.4	106.0	108.6	100.9	103.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	104.5	106.1	108.6	104.9	103.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 56.7%、営業外収益が 43.3%、特別利益 0.0%となっており、営業収益中の下水道使用料が総収益の 49.3%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 2,441,526 千円で、前年度に比べ 15,339 千円（0.6%）減少している。

(ア) 下水道使用料

営業収益の主体である下水道使用料は 2,124,535 千円であり、前年度に比べ 17,003 千円(0.8%)増加している。

なお、年度別の下水道使用料は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 年 度 別 比 較 表
(単位：千円・%)

区 分	下水道使用料	すう勢比
令和 3 年度	2,001,440	100.0
令和 4 年度	2,005,437	100.2
令和 5 年度	2,038,796	101.9
令和 6 年度	2,107,532	105.3
令和 7 年度	2,124,535	106.2

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金は、市の一般会計からの繰入金であり、本年度は 316,548 千円で、前年度に比べ 32,222 千円（9.2%）の減少となっている。

(ウ) その他営業収益

指定工事店指定証交付手数料、受益者負担金督促手数料及び雑収益であり、本年度は、443 千円で、前年度に比べ 120 千円（21.3%）の減少となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度は 1,866,348 千円で、前年度に比べ 60,410 千円(3.1%)

減少している。これは、主に他会計補助金が本年度 599,743 千円であり、前年度と比べて 70,264 千円（10.5%）減少したことによる。

（２）費 用

費用の構成を見ると、営業費用が 94.2%、営業外費用が 5.7%、特別損失が 0.1%となっており、営業費用中の減価償却費が総費用の 57.9%、流域下水道維持管理費が 20.8%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は 3,940,286 千円で、前年度に比べ 5,621 千円（0.1%）増加している。

（ア）管渠費

本年度は 175,676 千円で、前年度に比べ 26,388 千円（17.7%）増加している。これは、主に委託料が本年度 86,783 千円で、前年度と比べて 22,891 千円（35.8%）増加したことによるものである。

（イ）ポンプ場費

本年度は 103,677 千円で、前年度に比べ 304 千円（0.3%）増加している。

（ウ）処理場費

本年度は 60,066 千円で、前年度に比べ 1,822 千円（3.1%）増加している。

（エ）業務費

本年度は 149,918 千円で、前年度に比べ 13,401 千円（9.8%）増加している。

（オ）総係費

本年度は 149,762 千円で、前年度に比べ 643 千円（0.4%）増加している。

（カ）流域下水道維持管理費

県が事業主体となっている霞ヶ浦湖北流域下水道事業における市町村分の下水処理費負担金であり、本年度 872,000 千円で、前年度と比べて 36,551 千円（4.0%）減少している。

（キ）水洗化普及費

本年度は 9,389 千円で、前年度に比べ 1,613 千円（14.7%）減少している。

（ク）減価償却費

本年度は 2,419,798 千円で、前年度に比べ 1,227 千円（0.1%）増加している。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 238,172 千円で、前年度に比べ 6,460 千円（2.6%）減少している。これは主に、企業債償還利息が本年度は 204,150 千円で、前年度に比べ 8,981 千円（4.2%）減少したことによるものである。

ウ 特別損失

本年度は 3,751 千円で、前年度に比べ 161,996 千円（97.7%）減少している。これは、昨年度、不納欠損処理額が大きく増加したためである。

経営成績に関する損益計算書は、次頁の表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

区 分 科 目		令和7年度		令和6年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総 収 益 A		4,307,874	100.0	4,383,623	100.0	△ 75,749	△ 1.7
	営 業 収 益 B	2,441,526	56.7	2,456,865	56.1	△ 15,339	△ 0.6
	下 水 道 使 用 料	2,124,535	49.3	2,107,532	48.1	17,003	0.8
	雨 水 処 理 負 担 金	316,548	7.4	348,770	8.0	△ 32,222	△ 9.2
	そ の 他 営 業 収 益	443	0.0	563	0.0	△ 120	△ 21.3
	営 業 外 収 益 C	1,866,348	43.3	1,926,758	43.9	△ 60,410	△ 3.1
	他 会 計 補 助 金	599,743	13.9	670,007	15.3	△ 70,264	△ 10.5
	国 庫 補 助 金	5,800	0.1	2,156	0.1	3,644	169.0
	県 補 助 金	8,223	0.2	9,968	0.2	△ 1,745	△ 17.5
	長期前受金戻入	1,246,024	28.9	1,242,864	28.3	3,160	0.3
	雑 収 益	6,558	0.2	1,763	0.0	4,795	272.0
	特 別 利 益 D	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
総 費 用 E		4,182,209	100.0	4,345,044	100.0	△ 162,835	△ 3.7
	営 業 費 用 F	3,940,286	94.2	3,934,665	90.6	5,621	0.1
	管 渠 費	175,676	4.2	149,288	3.4	26,388	17.7
	ポ ン プ 場 費	103,677	2.5	103,373	2.4	304	0.3
	処 理 場 費	60,066	1.4	58,244	1.3	1,822	3.1
	業 務 費	149,918	3.6	136,517	3.2	13,401	9.8
	総 係 費	149,762	3.6	149,119	3.4	643	0.4
	流域下水道維持管理費	872,000	20.8	908,551	20.9	△ 36,551	△ 4.0
	水洗化普及費	9,389	0.2	11,002	0.3	△ 1,613	△ 14.7
	減 価 償 却 費	2,419,798	57.9	2,418,571	55.7	1,227	0.1
	営 業 外 費 用 G	238,172	5.7	244,632	5.6	△ 6,460	△ 2.6
	支払利息及び企業債取扱諸費	204,150	4.9	213,131	4.9	△ 8,981	△ 4.2
	雑 支 出	34,022	0.8	31,501	0.7	2,521	8.0
	特 別 損 失 H	3,751	0.1	165,747	3.8	△ 161,996	△ 97.7
	過年度損益修正損	3,548	0.1	3,278	0.1	270	8.2
	そ の 他 特 別 損 失	203	0.0	162,469	3.7	△ 162,266	△ 99.9
経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)		129,416	—	204,326	—	△ 74,910	△ 36.7
純 利 益 (△ 純 損 失) A - E		125,665	—	38,579	—	87,086	225.7

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 56,716,967 千円であり、前年度に比べ 453,657 千円(0.8%)減少している。

(1) 資 産

資産の構成を見ると、固定資産が 97.4%、流動資産が 2.6%となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 92.9%を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 55,249,602 千円で、前年度に比べ 611,979 千円(1.1%)減少している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 52,690,135 千円で、前年度に比べ 537,589 千円(1.0%)減少しており、最も金額の大きい管渠等の構築物の固定資産額については、前年度より 1,173,484 千円(2.5%)減少している。

(イ) 無形固定資産

施設利用権(県の下水処理施設等建設費用の市町村負担金分に当たるもの)であり、本年度は 2,559,411 千円で、前年度に比べ 74,390 千円(2.8%)減少している。

(ウ) その他投資

公用車リサイクル料として 56 千円となっている。

イ 流動資産

本年度は 1,467,365 千円で、前年度に比べ 158,322 千円(12.1%)増加している。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 26.0%、流動負債が 3.0%、繰延収益が 47.2%、資本金が 21.6%、剰余金が 2.2%となっている。

ア 固定負債

企業債の 14,719,895 千円であり、前年度に比べ 35,976 千円(0.2%)減少している。

イ 流動負債

本年度は 1,712,287 千円で、前年度に比べ 73,381 千円(4.1%)減少して

いる。これは、主に企業債が前年度に比べ 57,481 千円（4.9％）減少したこと等によるものである。

企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

（単位：千円・％）

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
令和 4 年度	634,600	1,467,160	16,356,347	100.0
令和 5 年度	1,213,000	1,385,425	16,183,922	98.9
令和 6 年度	923,500	1,344,682	15,927,628	97.4
令和 7 年度	1,078,300	1,171,758	15,834,171	96.8

下水道使用料に対する企業債の元利償還額の状況

（単位：千円・％）

区 分	下水道使用料 A	償 還 額			B／A	C／A	D／A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
令和 4 年度	2,005,437	1,467,160	246,811	1,713,971	73.2	12.3	85.5
令和 5 年度	2,038,796	1,385,425	222,330	1,607,755	68.0	10.9	78.9
令和 6 年度	2,107,532	1,344,682	213,131	1,557,813	63.8	10.1	73.9
令和 7 年度	2,124,535	1,171,758	204,150	1,375,908	55.2	9.6	64.8

ウ 繰延収益

本年度は、26,749,726 千円であり、前年度に比べ 469,965 千円（1.7％）減少している。これは、主に長期前受金から差し引かれる収益化累計額が前年度に比べて 1,246,024 千円（20.6％）減少したことによるものである。

エ 資本金

本年度は 12,273,957 千円であり、前年度に比べ 38,579 千円（0.3％）増加している。これは、前年度の利益剰余金 38,579 千円を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

本年度は 1,261,102 千円であり、前年度に比べ 87,086 千円（7.4％）増

加している。これは、当年度未処分利益剰余金が 125,665 千円で、前年度に比べて 87,086 千円（225.7%）増加したことによるものである。

財政状況に関する比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	55,249,602	97.4	55,861,581	97.7	△ 611,979	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	52,690,135	92.9	53,227,724	93.1	△ 537,589	△ 1.0
土 地	1,145,392	2.0	1,145,392	2.0	0	0.0
建 物	3,563,613	6.3	3,689,488	6.5	△ 125,875	△ 3.4
構 築 物	46,152,312	81.4	47,325,796	82.8	△ 1,173,484	△ 2.5
機 械 及 び 装 置	701,250	1.2	709,045	1.2	△ 7,795	△ 1.1
車 両 運 搬 具	49	0.0	49	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1	0.0	1	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	1,127,518	2.0	357,953	0.6	769,565	215.0
無 形 固 定 資 産	2,559,411	4.5	2,633,801	4.6	△ 74,390	△ 2.8
施 設 利 用 権	2,559,411	4.5	2,633,801	4.6	△ 74,390	△ 2.8
そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,467,365	2.6	1,309,043	2.3	158,322	12.1
現 金 預 金	1,210,479	2.1	1,051,235	1.8	159,244	15.1
未 収 金	262,577	0.5	263,746	0.5	△ 1,169	△ 0.4
貸 倒 引 当 金	△ 5,691	△ 0.0	△ 5,938	△ 0.0	247	4.2
資 産 合 計	56,716,967	100.0	57,170,624	100.0	△ 453,657	△ 0.8

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	14,719,895	26.0	14,755,871	25.8	△ 35,976	△ 0.2
企 業 債	14,719,895	26.0	14,755,871	25.8	△ 35,976	△ 0.2
流 動 負 債	1,712,287	3.0	1,785,668	3.1	△ 73,381	△ 4.1
企 業 債	1,114,276	2.0	1,171,757	2.1	△ 57,481	△ 4.9
未 払 金	584,130	1.0	599,900	1.0	△ 15,770	△ 2.6
引 当 金	13,881	0.0	14,011	0.0	△ 130	△ 0.9
賞 与 引 当 金	11,622	0.0	11,735	0.0	△ 113	△ 1.0
法定福利費引当金	2,259	0.0	2,276	0.0	△ 17	△ 0.7
繰 延 収 益	26,749,726	47.2	27,219,691	47.6	△ 469,965	△ 1.7
長 期 前 受 金	34,054,721	60.1	33,278,662	58.2	776,059	2.3
収 益 化 累 計 額	△ 7,304,995	△ 12.9	△ 6,058,971	△ 10.6	△ 1,246,024	△ 20.6
負 債 計	43,181,908	76.2	43,761,230	76.5	△ 579,322	△ 1.3
資 本 金	12,273,957	21.6	12,235,378	21.4	38,579	0.3
自 己 資 本 金	12,273,957	21.6	12,235,378	21.4	38,579	0.3
剰 余 金	1,261,102	2.2	1,174,016	2.1	87,086	7.4
資 本 剰 余 金	1,135,437	2.0	1,135,437	2.0	0	0.0
受贈財産評価額	61,481	0.1	61,481	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	1,073,956	1.9	1,073,956	1.9	0	0.0
利 益 剰 余 金	125,665	0.2	38,579	0.1	87,086	225.7
当年度末処分利益剰余金	125,665	0.2	38,579	0.1	87,086	225.7
資 本 計	13,535,059	23.8	13,409,394	23.5	125,665	0.9
負 債 資 本 合 計	56,716,967	100.0	57,170,624	100.0	△ 453,657	△ 0.8

令和7年度

決算審査資料

資 料 1

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	3,940,286	94.2	3,934,665	90.6	5,621	0.1
(1) 管 渠 費	175,676	4.2	149,288	3.4	26,388	17.7
(2) ポ ン プ 場 費	103,677	2.5	103,373	2.4	304	0.3
(3) 処 理 場 費	60,066	1.4	58,244	1.3	1,822	3.1
(4) 業 務 費	149,918	3.6	136,517	3.2	13,401	9.8
(5) 総 係 費	149,762	3.6	149,119	3.4	643	0.4
(6) 流域下水道維持管 理 費	872,000	20.8	908,551	20.9	△ 36,551	△ 4.0
(7) 水 洗 化 普 及 費	9,389	0.2	11,002	0.3	△ 1,613	△ 14.7
(8) 減 価 償 却 費	2,419,798	57.9	2,418,571	55.7	1,227	0.1
2 営 業 外 費 用	238,172	5.7	244,632	5.6	△ 6,460	△ 2.6
(1) 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	204,150	4.9	213,131	4.9	△ 8,981	△ 4.2
(2) 雑 支 出	34,022	0.8	31,501	0.7	2,521	8.0
3 特 別 損 失	3,751	0.1	165,747	3.8	△ 161,996	△ 97.7
(1) 過年度損益修正損	3,548	0.1	3,278	0.1	270	8.2
(2) そ の 他 特 別 損 失	203	0.0	162,469	3.7	△ 162,266	△ 99.9
合 計	4,182,209	100.0	4,345,044	100.0	△ 162,835	△ 3.7
当 年 度 純 利 益	125,665	—	38,579	—	87,086	225.7
	4,307,874	—	4,383,623	—	△ 75,749	△ 1.7

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

貸 方						
区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	2, 441, 526	56. 7	2, 456, 865	56. 1	△ 15, 339	△ 0. 6
(1) 下 水 道 使 用 料	2, 124, 535	49. 3	2, 107, 532	48. 1	17, 003	0. 8
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	316, 548	7. 4	348, 770	8. 0	△ 32, 222	△ 9. 2
(3) そ の 他 営 業 収 益	443	0. 0	563	0. 0	△ 120	△ 21. 3
2 営 業 外 収 益	1, 866, 348	43. 3	1, 926, 758	43. 9	△ 60, 410	△ 3. 1
(1) 他 会 計 補 助 金	599, 743	13. 9	670, 007	15. 3	△ 70, 264	△ 10. 5
(2) 国 庫 補 助 金	5, 800	0. 1	2, 156	0. 1	3, 644	169. 0
(3) 県 補 助 金	8, 223	0. 2	9, 968	0. 2	△ 1, 745	△ 17. 5
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	1, 246, 024	28. 9	1, 242, 864	28. 3	3, 160	0. 3
(5) 雑 収 益	6, 558	0. 2	1, 763	0. 0	4, 795	272. 0
3 特 別 利 益	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
合 計	4, 307, 874	100. 0	4, 383, 623	100. 0	△ 75, 749	△ 1. 7

資 料 2

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	55,249,602	97.4	55,861,581	97.7	△ 611,979	△ 1.1
(1) 有 形 固 定 資 産	52,690,135	92.9	53,227,724	93.1	△ 537,589	△ 1.0
ア 土 地	1,145,392	2.0	1,145,392	2.0	0	0.0
イ 建 物	3,563,613	6.3	3,689,488	6.5	△ 125,875	△ 3.4
ウ 構 築 物	46,152,312	81.4	47,325,796	82.8	△ 1,173,484	△ 2.5
エ 機 械 及 び 装 置	701,250	1.2	709,045	1.2	△ 7,795	△ 1.1
オ 車 両 運 搬 具	49	0.0	49	0.0	0	0.0
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1	0.0	1	0.0	0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	1,127,518	2.0	357,953	0.6	769,565	215.0
(2) 無 形 固 定 資 産	2,559,411	4.5	2,633,801	4.6	△ 74,390	△ 2.8
施 設 利 用 権	2,559,411	4.5	2,633,801	4.6	△ 74,390	△ 2.8
(3) そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,467,365	2.6	1,309,043	2.3	158,322	12.1
(1) 現 金 預 金	1,210,479	2.1	1,051,235	1.8	159,244	15.1
(2) 未 収 金	262,577	0.5	263,746	0.5	△ 1,169	△ 0.4
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 5,691	△ 0.0	△ 5,938	△ 0.0	247	4.2
資 産 合 計	56,716,967	100.0	57,170,624	100.0	△ 453,657	△ 0.8

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

貸 借 対 照 表						
区 分 科 目	貸		方		比較増減	増減率
	令和7年度 金 額	構成比	令和6年度 金 額	構成比		
1 固 定 負 債	14,719,895	26.0	14,755,871	25.8	△ 35,976	△ 0.2
企 業 債	14,719,895	26.0	14,755,871	25.8	△ 35,976	△ 0.2
2 流 動 負 債	1,712,287	3.0	1,785,668	3.1	△ 73,381	△ 4.1
(1) 企 業 債	1,114,276	2.0	1,171,757	2.1	△ 57,481	△ 4.9
(2) 未 払 金	584,130	1.0	599,900	1.0	△ 15,770	△ 2.6
(4) 引 当 金	13,881	0.0	14,011	0.0	△ 130	△ 0.9
ア 賞 与 引 当 金	11,622	0.0	11,735	0.0	△ 113	△ 1.0
イ 法定福利費引当金	2,259	0.0	2,276	0.0	△ 17	△ 0.7
3 繰 延 収 益	26,749,726	47.2	27,219,691	47.6	△ 469,965	△ 1.7
(1) 長 期 前 受 金	34,054,721	60.1	33,278,662	58.2	776,059	2.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 7,304,995	△ 12.9	△ 6,058,971	△ 10.6	△ 1,246,024	△ 20.6
負 債 合 計	43,181,908	76.2	43,761,230	76.5	△ 579,322	△ 1.3
1 資 本 金	12,273,957	21.6	12,235,378	21.4	38,579	0.3
(1) 自 己 資 本 金	12,273,957	21.6	12,235,378	21.4	38,579	0.3
2 剰 余 金	1,261,102	2.2	1,174,016	2.1	87,086	7.4
(1) 資 本 剰 余 金	1,135,437	2.0	1,135,437	2.0	0	0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	61,481	0.1	61,481	0.1	0	0
イ その他資本剰余金	1,073,956	1.9	1,073,956	1.9	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	125,665	0.2	38,579	0.1	87,086	225.7
当年度未処分利益剰余金	125,665	0.2	38,579	0.1	87,086	225.7
資 本 合 計	13,535,059	23.8	13,409,394	23.5	125,665	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	56,716,967	100.0	57,170,624	100.0	△ 453,657	△ 0.8

資 料 3

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	125,665	38,579	87,086
減価償却費	2,419,798	2,418,571	1,227
固定資産除却費	0	0	0
賞与引当金の増減額	△ 113	2,393	△ 2,506
法定福利費引当金の増減額	△ 17	449	△ 466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 247	1,118	△ 1,365
長期前受金戻入額	△ 1,246,024	△ 1,242,864	△ 3,160
支払利息及び企業債取扱諸費	204,150	213,131	△ 8,981
受取利息及び配当金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	1,169	160,947	△ 159,778
前払金の増減額	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,769	△ 77,333	61,564
その他流動負債	0	0	0
小計	1,488,612	1,514,991	△ 26,379
利息の支払額	△ 204,150	△ 213,131	8,981
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,284,462	1,301,860	△ 17,398
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,730,593	△ 1,408,962	△ 321,631
受益者分担金による収入	38,384	29,899	8,485
国庫補助金による収入	582,757	416,045	166,712
他会計補助金による収入	77,692	75,919	1,773
補助金の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,031,760	△ 887,099	△ 144,661
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,078,300	923,500	154,800
企業債の償還による支出	△ 1,171,758	△ 1,344,682	172,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,458	△ 421,182	327,724
4. 資金増加額 (又は減少額)	159,244	△ 6,421	165,665
5. 資金期首残高	1,051,235	1,057,655	△ 6,420
6. 資金期末残高	1,210,479	1,051,235	159,244